



平成27年4月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年3月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ザッパラス
 コード番号 3770 URL <http://www.zappallas.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 川嶋 真理
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理グループ ゼネラルマネジャー (氏名) 小林 真人

TEL 03-6434-1036

四半期報告書提出予定日 平成27年3月16日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年4月期第3四半期の連結業績(平成26年5月1日～平成27年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年4月期第3四半期	5,568	△4.2	381	△16.9	584	17.0	△38	—
26年4月期第3四半期	5,811	△12.3	459	△61.7	499	△62.7	319	△64.3

(注)包括利益 27年4月期第3四半期 △27百万円 (—%) 26年4月期第3四半期 443百万円 (△46.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年4月期第3四半期	△3.06	—
26年4月期第3四半期	25.28	25.13

(注)1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、平成25年11月1日付で当社普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行ったことをふまえ、前連結会計年度の期首に同株式分割が行われたものと仮定し当該数値を算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年4月期第3四半期	9,513	8,082	84.8	633.83
26年4月期	10,056	8,390	82.6	652.73

(参考)自己資本 27年4月期第3四半期 8,070百万円 26年4月期 8,310百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年4月期	—	0.00	—	22.00	22.00
27年4月期	—	0.00	—	—	—
27年4月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成27年4月期の連結業績予想(平成26年5月1日～平成27年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,730	△5.2	500	△30.8	700	△7.0	60	△84.0	4.71

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年4月期3Q	13,651,000 株	26年4月期	13,651,000 株
27年4月期3Q	918,500 株	26年4月期	918,500 株
27年4月期3Q	12,732,500 株	26年4月期3Q	12,625,543 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策によって、緩やかな回復基調が続きましたが、消費者マインドの弱さや海外景気の下振れなどが、国内景気を下押しするリスクとなっております。

モバイルビジネスを取り巻く環境につきましては、国内スマートフォン(*1)契約率が平成26年3月末の47.0%から平成31年3月末には70.9%に達することが予想されており、スマートフォンの普及が続いております。(*2)

このような中、当社グループでは増加するスマートフォンユーザーを取り込むべく新たな集客の仕組みづくりに努めるほか、当社の主要顧客層（20代～40代の女性）のニーズに合致した商品ラインナップの拡充に努めてまいりました。

売上高につきましては、収益の柱であるコンテンツ事業において、フィーチャーフォン(*3)を中心としたユーザーの減少が続いているものの、その他の事業及びコマース関連事業の売上高が増加いたしました。利益面につきましては、コスト管理の徹底により販売費及び一般管理費を削減しましたが、利益率の高いコンテンツ事業の売上高の減少により営業利益が減少する結果となっております。経常利益につきましては、営業外収益（為替差益）の計上により増加いたしました。また、当社連結子会社である株式会社ビーバイイーの最近の業績動向を踏まえ、固定資産及びのれん未償却残高の全額378百万円の減損損失を特別損失に計上いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は5,568,951千円（前年同期比4.2%減）、営業利益381,628千円（前年同期比16.9%減）、経常利益584,490千円（前年同期比17.0%増）、四半期純損失38,921千円（前年同期は319,194千円の四半期純利益）となりました。

*1:iPhoneやAndroidに代表されるパソコンと同等の機能を持ち合わせた多機能携帯端末のこと。

*2:株式会社MM総研「スマートフォン市場規模の推移・予測（2014年4月）」平成26年4月23日発表の報道資料より引用。

*3:通話機能を主体としその他にカメラやワンセグをはじめとする機能を搭載している従来型の携帯電話のこと。

セグメント別の概況は、以下のとおりであります。

①コンテンツ事業

コンテンツ事業につきましては、拡大するスマートフォンユーザーを取り込むべく新たな集客の仕組みづくりに努めるほか、継続して新規コンテンツの投入や新サービスの企画開発などに取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間におきましては、フィーチャーフォンユーザーの減少に加え、スマートフォン向け新サービスの企画開発の遅れにより売上高が減少しましたが、コスト管理の徹底によりセグメント利益率は改善しております。

以上の結果、当第3半期連結累計期間の売上高は3,355,705千円（前年同期比22.9%減）、セグメント利益は1,390,483千円（前年同期比8.5%減）となりました。

②コマース関連事業

Eコマース事業につきましては、「日本」をテーマにした逸品に出会える通販サイト「藤巻百貨店」や、ベビー&キッズ用品のオンラインセレクトショップ「cuna select」、女性向けアパレルの定期購入型オンラインショップ「STYLEST」の成長により、前年同期比で売上高が増加しております。

株式会社ビーバイイーがビジネスを展開する自然派化粧品卸売・小売事業につきましては、同社の主力製品である自然派シャンプー分野において、相次ぐ競合の参入により競争が激化しております。当第3四半期連結累計期間におきましては、新商品の投入により前年同期比で売上高は増加したものの、競争力を維持すべく商品力及び営業力を強化したことにより、商品原価や販売促進費等コストが増加する結果となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,059,843千円（前年同期比14.3%増）、セグメント損失は304,664千円（前年同期は237,049千円のセグメント損失）となりました。

③海外事業

海外事業につきましては、米国に拠点を置く当社子会社であるZappallas, Inc. (U.S.) が古いコンテンツビジネスを展開しております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、当社の効率的なコンテンツ運営ノウハウの投入や、コスト構造の見直しを実施したため一時的にコストが増加しましたが、当第3四半期連結会計期間より着実に利益を生み出せる体制へと変化しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は360,126千円（前年同期比2.6%減）、セグメント損失は97,351千円（前年同期は48,249千円のセグメント損失）となりました。

④その他の事業

その他の事業につきましては、モバイルサイト開発受託や電話占い(*4)の運営、広告販売や有料コンテンツへの送客を目的とした無料サイトの運営のほか、株式会社PINKにおいて旅行事業を行っております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、旅行事業の売上増加に加え、開発受託の増加及び電話占いの着実な成長により、前年同期比で売上高が増加いたしました。また、売上高の増加に加え広告宣伝費等コストの減少により、セグメント損失が減少しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は793,275千円（前年同期比388.4%増）、セグメント損失は103,511千円（前年同期は317,485千円のセグメント損失）となりました。

*4:携帯電話や固定電話を介して直接占いや相談ができるサービスのこと。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して543,697千円減少し、9,513,150千円となりました。その主な要因は、売上高の減少による売掛金の減少額523,863千円及び株式会社ビーバイイーの減損による固定資産及びのれん未償却残高全額378,520千円の減少によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比較して236,025千円減少し、1,430,788千円となりました。その主な要因は、引当金の増加額48,151千円、未払法人税等の減少額21,765千円があったものの、買掛金の減少額158,712千円、未払金の減少額50,101千円、長期借入金等の減少額81,886千円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して307,672千円減少し、8,082,362千円となりました。その主な要因は、為替換算調整勘定の増加額82,548千円があったものの、配当金の支払等による利益剰余金の減少額319,036千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年4月期の連結業績予想につきましては、最近の業績動向等を踏まえ、平成26年6月13日に公表いたしました通期の連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、平成27年3月13日に公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正並びに特別損失の計上に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,576,777	5,001,827
売掛金	1,559,859	1,035,996
有価証券	504,105	504,263
商品及び製品	93,217	150,699
仕掛品	1,038	17,560
原材料及び貯蔵品	18,244	8,360
短期貸付金	7,775	7,833
その他	130,257	147,480
貸倒引当金	△12,680	△8,106
流動資産合計	6,878,594	6,865,915
固定資産		
有形固定資産	129,388	90,700
無形固定資産		
ソフトウェア	193,227	131,276
のれん	1,943,360	1,633,449
その他	48,400	41,428
無形固定資産合計	2,184,988	1,806,154
投資その他の資産		
投資有価証券	492,976	482,714
長期貸付金	37,330	31,448
破産更生債権等	2,131	2,131
その他	358,141	260,790
貸倒引当金	△26,704	△26,704
投資その他の資産合計	863,875	750,380
固定資産合計	3,178,253	2,647,235
資産合計	10,056,848	9,513,150
負債の部		
流動負債		
買掛金	376,863	218,151
未払金	291,512	241,411
1年内返済予定の長期借入金	183,952	194,968
未払法人税等	132,340	110,574
ポイント引当金	15,013	17,196
返品調整引当金	17,049	63,018
その他	165,332	193,943
流動負債合計	1,182,063	1,039,264
固定負債		
長期借入金	484,174	391,272
その他	576	252
固定負債合計	484,750	391,524
負債合計	1,666,813	1,430,788

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,476,343	1,476,343
資本剰余金	1,401,718	1,401,718
利益剰余金	6,798,873	6,479,836
自己株式	△1,418,644	△1,418,644
株主資本合計	8,258,291	7,939,254
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△121	△4,287
為替換算調整勘定	52,688	135,237
その他の包括利益累計額合計	52,566	130,949
少数株主持分	79,175	12,158
純資産合計	8,390,034	8,082,362
負債純資産合計	10,056,848	9,513,150

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成26年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成27年1月31日)
売上高	5,811,747	5,568,951
売上原価	1,814,380	2,245,662
売上総利益	3,997,366	3,323,288
返品調整引当金繰入額	7,822	63,018
返品調整引当金戻入額	2,952	17,049
差引売上総利益	3,992,496	3,277,319
販売費及び一般管理費	3,533,195	2,895,691
営業利益	459,301	381,628
営業外収益		
受取利息	876	1,096
為替差益	64,003	205,899
貸倒引当金戻入額	2,530	2,935
その他	6,185	2,388
営業外収益合計	73,596	212,320
営業外費用		
支払利息	5,054	4,734
貸倒引当金繰入額	24,572	—
投資事業組合投資損失	3,529	4,709
その他	26	14
営業外費用合計	33,183	9,457
経常利益	499,713	584,490
特別利益		
投資有価証券売却益	12,848	—
固定資産売却益	—	64
特別利益合計	12,848	64
特別損失		
固定資産除売却損	726	76
事業撤退損	—	3,569
減損損失	—	378,520
特別損失合計	726	382,166
税金等調整前四半期純利益	511,835	202,388
法人税、住民税及び事業税	202,049	210,919
法人税等調整額	69	97,408
法人税等合計	202,119	308,328
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	309,715	△105,939
少数株主損失(△)	△9,478	△67,017
四半期純利益又は四半期純損失(△)	319,194	△38,921

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年5月1日 至 平成26年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年5月1日 至 平成27年1月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	309,715	△105,939
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,898	△4,165
為替換算調整勘定	132,107	82,548
その他の包括利益合計	134,005	78,382
四半期包括利益	443,721	△27,557
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	453,199	39,460
少数株主に係る四半期包括利益	△9,478	△67,017

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3 四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成26年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	コンテンツ 事業	コマース 関連事業	海外事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	4,352,760	926,872	369,685	5,649,318	162,429	5,811,747	—	5,811,747
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	4,352,760	926,872	369,685	5,649,318	162,429	5,811,747	—	5,811,747
セグメント 利益又は セグメント 損失 (△)	1,519,424	△237,049	△48,249	1,234,125	△317,485	916,640	(457,338)	459,301

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託業務及び広告事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失 (△) の調整額は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成26年5月1日 至平成27年1月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	コンテンツ 事業	コマース 関連事業	海外事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,355,705	1,059,843	360,126	4,775,675	793,275	5,568,951	—	5,568,951
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	3,355,705	1,059,843	360,126	4,775,675	793,275	5,568,951	—	5,568,951
セグメント利益又はセグメント損失(△)	1,390,483	△304,664	△97,351	988,468	△103,511	884,956	(503,328)	381,628

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託業務及び広告事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「コマース関連事業」セグメントにおいて、自然派化粧品品の企画・開発・販売事業を行っている株式会社ビーバイイーの当第3四半期連結累計期間において、事業計画が当初の想定した計画より下回っており、進捗が遅れが生じていることを踏まえ今後の収益見通し等を検討した結果、当初想定した収益達成には時間を要すると判断したため、事業資産等に対して減損損失378,520千円を特別損失に計上しております。

（のれんの金額の重要な変動）

「コマース関連事業」セグメントにおいて、当第3四半期連結累計期間において、連結子会社である株式会社ビーバイイーの株式取得時の超過収益力を前提にのれんを計上しておりましたが、当初想定していた事業計画と比較し、その事業計画を下回って推移していることから今後の収益見通し等を検討した結果、当初想定した収益達成には時間を要すると判断し、のれん未償却残高の全額371,002千円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、上記（固定資産に係る重要な減損損失）の中に当該のれんの減損も含めて記載しております。